# 堺市下水道ビジョン(改定版)について【概要版】

# 〇 位置づけ・計画期間

- 1 ) 位置づけ
  - 〇 堺市下水道ビジョンは、「堺市マスタープラン」のめざす堺の将来像の実現に向けて、堺市下水道の基本理念と、使命に基づく下水道政策の方向性と具体的に取り組む施策・事業を示すもの
  - 計画期間は平成23年度~平成32年度の10年間
  - 今回、ビジョン策定当時からの下水道を取り巻く社会情勢の変化や前期5年間の成果と課題を踏まえ、 後期5年間で取り組むべき施策の見直しを行い、下水道ビジョン(改定版)として再整理
  - 見直しにあたっては、堺市マスタープランに基づく将来推計人口のうち、低位の推計値を採用し、現在の 料金体系を基に経営シミュレーションを実施

#### 2 ) 計画期間



## 〇 見直しにあたっての課題

1 ) 下水道事業を取り巻く環境の変化

下水道事業を取り巻く環境の変化		今後の課題
災害リスクと 危機意識の高まり	・局地的な大雨による床上・床下浸水被害の発生 ・東日本大震災での下水道被害(H23)	<ul><li>・局地的集中豪雨に対応した浸水対策</li><li>・被害を未然に防ぐための施設の耐震化事業の実施</li></ul>
下水道施設の老朽化	<ul><li>・笹子トンネル天井板落下事故の発生(H24)</li><li>・改築更新が必要となる下水道施設の増加</li></ul>	<ul><li>・ 老朽化した下水道施設の適切な維持管理</li><li>・ 適切な投資水準を考慮した計画的な改築更新</li></ul>
経営基盤の強化	・節水機器の普及や人口減少社会の到来等により、 今後は汚水排水量が減少傾向へ	<ul><li>・効率的、効果的な下水道接続促進施策を推進</li><li>・下水道使用料以外の収入確保や積極的な支出削減</li></ul>
多様な主体との 事業連携	<ul><li>・民間企業等とのパートナーシップによる取組実施</li><li>・お客さまニーズの多様化</li></ul>	・民間や市民等との協働による取組の拡充 ・多様な主体との連携によるお客さまサービスの向上

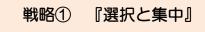
#### 2 ) 前期5年間の成果と課題

事業取組	成果	課題
汚水整備の推進	公道部の汚水整備は概ね完了 下水道処理人口普及率はH27年度末で98.0%	沿道住民や地権者の了承が得られなかったこと等の理由により、里道・私道の整備が進まない状況
雨水整備の推進	浸水危険重点解消地区(22地区)のうち、前期 対策予定であった13地区中、8地区の対策を完了	予定していた対策を実施したが浸水被害が発生した地 区や、新たに対策が必要な地区等が発生
合流式下水道の改善	合流式下水道の改善対策を完了	対策完了済
処理の高度化と安定化	三宝下水処理場の全量高度処理化を完了 泉北下水処理場にMBRを導入	対策完了済
財政収支	不良債務はH23年度末に解消 累積欠損金が着実に減少	収入確保及び支出削減の取組の実施 累積欠損金の早期解消

# 〇戦 略

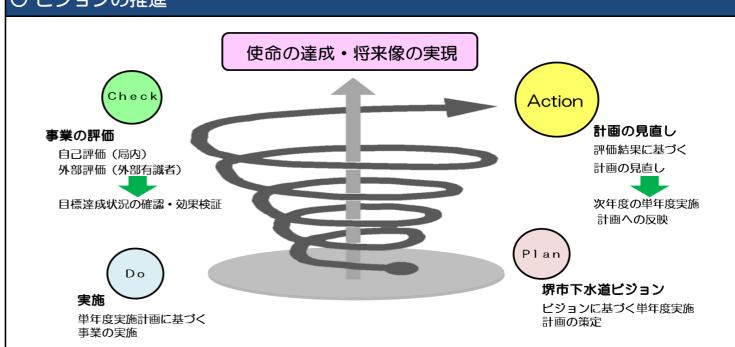
### 背景

「拡張」から「持続・進化」へ 軸足を移す必要性



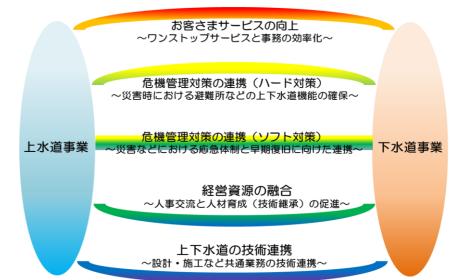
戦略② 『多様な主体との協働』

# 〇 ビジョンの推進



- 毎年度、単年度実施計画を作成、年次評価・改善を行い、次年度計画につなげていくPDCAサイクルの実施により、使命の達成及び将来像の実現に向けて、スパイラルアップしながらビジョンを推進
- 事業評価においては、局内評価だけでなく外部有識者からの評価を取り入れ、評価結果を公表するマネジメント システムを構築することにより、ビジョンの実効性を確保します。

## 〇 上下水道事業の連携



- 上下水道事業の組織統合効果を より高める取組が必要
- 今般策定した水道ビジョンと 連携し、上下連携効果をより 高める取組の実施

#### 〇 基本理念、使命、将来像及び施策体系 堺市下水道ビジョン(改定版) 水の循環をとおして、暮らしを守り、 基本理念 環境の保全と地域の発展に貢献する 将来像 使命 事業取組 「★」=重点事業 【将来像①】 【使命1】 衛生的に暮らせる 快適な暮らしを実現する ① 里道・私道の汚水整備 まちの実現 【使命2】 【将来像②】 安全・安心な暮らしと ★① 雨水整備事業の推進 雨に強いまちの実現 都市機能の保全を実現する ② 雨水貯留浸透の推進 ③ 情報収集・提供の充実 【将来像③】 ★① 下水道施設の耐震化 震災に強いまちの実現 津波対策の実施 マンホールトイレの整備 【使命3】 【将来像④】 ① 処理の高度化と安定化 環境の保全及び潤いと活力 川や海の水環境が良好に ② 合流式下水道の改善 ある地域づくりに貢献する 保たれるまちの実現 【将来像⑤】 潤いと活力のある ① 再生水送水事業の継続 まちの実現 【将来像⑥】 地球温暖化対策を ① 省エネ·省CO。機器の導入 推進するまちの実現 ② 下水処理施設の運転管理の工夫 【使命4】 【将来像⑦】 ★① 設備のアセットマネジメント 持続的かつ安定的な 下水道が安定的に ★② 管きょのアセットマネジメント サービスを提供する 機能するまちの実現 ★③ 危機管理体制の充実 ★④ 下水道施設の統廃合 ★⑤ 安定した経営基盤の構築 【挑戦】 【挑戦①】 しんらいを築く お客さまとの ★① 双方向コミュニケーションの確立 パートナーシップの形成 堺の下水道への挑戦 ★② お客さまとの協働体制の拡充 ★③ お客さま対応の向上と事業の啓発 【挑戦②】 人材育成の充実・ ★① 自ら考え行動する職員の育成 運営体制の強化 ② 機能的・効率的な運営体制の確保 【挑戦③】 ★① 先進的な取組の推進 先進的な取組への挑戦

〇 後期5年間の主な取組		
主な事業取組 (★=重点事業)	後期5年間で取り組むこと	5年後の姿(事業の効果)
里道・私道の 汚水整備	〇 選択と集中の観点から、未整備区間約33km のうち、整備の対象を約7kmに重点化	下水道処理人口普及率   H27末     H32末   (参考)   H32末
★ 雨水整備事業 の推進	<ul><li>○ 現地の起伏や浸水地区の実態等に応じた、 「きめ細かい」対策の実施</li><li>○ 重点地区に新たに2地区追加(22→24地区)</li><li>○ ビジョン期間内に対策完了できない見込みの 地区は、既存ストックを最大限活用し、 早期に浸水安全度を高める取組の実施</li></ul>	◆ 重点地区の浸水対策率 H27末 41.3 % H32末 85.8 % 改定前 100 %
マンホール トイレの整備	○ 安全·安心の観点から、避難所(小学校) への整備を前倒し (H31末→H29末 整備完了)	<ul><li>◇ 小学校(93校)のマンホールトイレ整備率</li><li>H27末 78.5 %</li><li>H29末 100 %</li><li>改定前</li><li>100 %</li></ul>
<ul><li>★ 設備の アセット マネジメント</li><li>★ 管きょの アセット マネジメント</li></ul>	○ 堺市版下水道アセットマネジメント(設備) に基づく、計画的な改築更新・維持管理の実施、継続(H25~) ○ H28年度末までの堺市版下水道アセットマネジメント(管きょ)の策定と、計画的な老朽管調査の継続(約350km) ○ H31年度末までに、堺市版下水道アセットマネジメント(設備)及び堺市版下水道アセットマネジメント(管きょ)による中長期的な改築需要の見通しを作成	目標耐用年数未満の設備の割合**
★ 下水道施設の 統廃合	○ 三宝、石津、泉北の3下水処理場を ネットワーク化することとし、段階的な 整備を実施 ○ 雨水幹線やポンプ場の整備にあたって、 既存のポンプ場の集約・再編を検討	<ul><li>○ 下水道幹線により、石津処理区の一部を 泉北下水処理場で処理可能とし、効率的な 施設運用を実施</li></ul>
★ 安定した財政 基盤の構築	<ul><li>○ 下水道接続促進の取組及び下水道使用料の収納率を向上させる取組の強化</li><li>○ 資産の有効活用による収入の確保</li><li>○ 下水道施設の効率的な更新や適切な維持管理による長寿命化を図るなど、事業のより一層の効率化により支出を削減</li></ul>	○ ビジョン期間中の純利益(黒字)の確保 ○ H32年度に累積欠損金の解消

#### ○しんらいを築く堺の下水道への挑戦

ししんりいと木くち	705012条く外の下小道への挑戦				
挑戦	後期5年間で取組むこと	5年後の姿(事業の効果)			
★ 人材育成の 充実・運営 体制の強化	○ 「計画的なBCP訓練の実施」による危機事象発生時にも行動力を発揮できる職員の育成 ○ 「民間企業などへの派遣」によるサービスの向上に取り組む職員の育成 ○ 「局内インターン制度」による事業全体を 捉え業務を遂行する職員の育成	<ul><li>○ 果たすべき役割を常に意識して、アイデア、 情熱、スピード感をもって使命を達成して いく職員が育成される</li></ul>			
★ 先進的な 取組への挑戦	○ 本市が所有する下水道資源やストック、職員が培ってきた技術・ノウハウ等と多様な主体との連携に向けた取組の実施 ○ 下水処理場の運転管理や管きょの維持管理等の分野で、他市に先駆けた取組、創意工夫をもった改善等の実施	○ 多様な主体との連携により、下水道資源やストック、技術・ノウハウ等を活用し、経営の合理化を推進 ○ 職員の創意工夫・改善や、他市に先駆けた 先進的な取組により、職員がやりがいをもって業務を実施			